

令和５年９月議会において

検討を約した事項

（令和８年７月末現在）

令和5年9月議会において検討を約した事項

担当部局
関係部局

1. 知事が検討を約した事項(3項目)

- (1) 再生医療の成長産業化に向けた戦略的な推進
- (2) 他府県の通信制高校への制度拡大
- (3) 府立高校の食堂事業者への支援

商工労働部
教育庁
教育庁 (終了)

2. 知事が国への要望を約した事項(3項目)

- (1) 地方税の軽減制度への思い
- (2) 再生医療の成長産業化に向けた戦略的な推進
- (3) 阪神高速道路の料金見直しの目的

政策企画部
商工労働部
都市整備部 (終了)

令和5年9月議会において知事が検討を約した事項

番号	質問項目	検討を約した内容要旨	対応状況（R8.7月末時点）	検討期限（予定）	質問の種類（会派）	担当部局 関係部局
1	再生医療の成長産業化に向けた戦略的な推進	再生医療の成長産業化に向けて、今後さらに、その取組を実効性あるものとするための施策を検討していく。	Nakanoshima Qross（中之島クロス）において、「交流・共創・発信」の場を活用したリーディングプロジェクト創出支援等をはじめ、スタートアップエコシステムの形成に向けたスタートアップ育成機能強化、海外展開支援等に取り組んできた。 これらの取組に加え、令和8年度は、万博を契機に関係を構築した海外支援機関との連携をさらに強化し、投資コミュニティの形成を図るなど、スタートアップエコシステムへの参画を促進するための取組を実施している。		代表質問（維新）	商工労働部
2	他府県の通信制高校への制度拡大	無償化制度を府外へ拡大するためには各府県や各府県の私学団体との調整が欠かせない。まずは連携機会の多い近畿1府4県を対象に拡大し、その他府県の認可校については新制度の適用状況を見ながら対応を検討。	制度参画意向のあった近畿1府4県の私立高校等に対し、就学支援推進校の指定を行った。今後、近畿府県での運用状況や通信制高校の指定状況、国の就学支援金制度の拡充等を踏まえ、全国への対象拡大について引き続き対応を検討する。		教育委員会（公明）	教育庁

令和5年9月議会において知事が国への要望を約した事項

番号	質問項目	要望を約した内容要旨	対応状況（R8.7月末時点）	質問の種類 （会 派）	担当部局 関係部局
1	地方税の軽減制度への思い	法人実効税率の引下げについては、本来、国が強力に進めるべきもの。国に対しても、法人税の軽減措置を要望することにより、海外から企業等呼び込むことで、在阪企業への投資や大阪発のイノベーションを加速させ、着実に国際金融都市の土台を築いていく。	「国際金融都市OSAKA推進委員会」が令和4年3月に策定した戦略のアクションプランでは、「金融サービスに関する規制の見直しに向けた働きかけ」として、国への大胆な税制優遇等の提案と合わせて、地方税における金融系外国企業等へのインセンティブを検討することを盛り込んだ。 これを踏まえ、令和5年11月に全国初となる地方税の軽減制度を創設した。 また、令和6年1月に公募された国の「金融・資産運用特区」において、法人税など国税の軽減措置等を提案した。同年6月に、大阪が特区の対象地域として選ばれたものの、税制措置等は認められなかった。このため、認められなかった項目について、令和6年度から「国の施策並びに予算に関する最重点提案・要望」において、依然、諸外国に比べて参入障壁となっている主な課題について要望している。 さらに、令和8年3月に改訂した戦略のアクションプランにおいても、第二期活動期（令和8～12年度）の具体的な取組として「税制や規制緩和に関する国への働きかけ」を盛り込んだところ。 今後も、提案内容の精査や具体的なニーズの掘り起こしなどを行い、国に対して、引き続き協議を求めていくとともに、新たな規制緩和等の提案も継続的に行っていく。	代表質問 （維新）	政策企画部
2	再生医療の成長産業化に向けた戦略的な推進	再生医療にかかる取組をさらに確固たるものとするため、PMDA関西支部の中之島未来医療国際拠点への移転の協議を進めるとともに、体制の充実など機能強化を働きかける。	PMDA関西支部は、令和6年12月、未来医療国際拠点「Nakanoshima Qross(中之島クロス)」へ移転し、テレビ会議システムの利用料無償化、相談機能の一部強化がなされた。引き続き機能強化について働きかけていく。	代表質問 （維新）	商工労働部